

(2) 藤沢市市民活動に関するアンケート調査報告書 (概要版)

これは、平成27年度に実施した、「市民活動に関するアンケート調査」の概要報告書です。この結果は、藤沢市市民活動推進計画（平成26年度～平成30年度）における市民活動促進の施策について、今後のあり方を検討するうえで、貴重な資料として活用させていただきます。

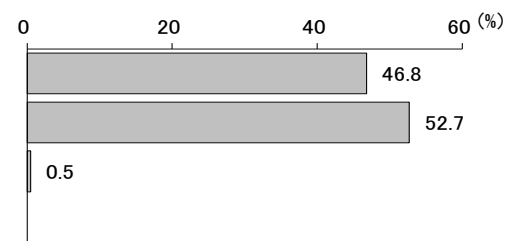
調査の概要	
調査の設計	<ul style="list-style-type: none"> ◆調査対象 市内に住所のある満15歳から80歳までの市民 ◆対象者数 4,000名 ◆標本抽出 無作為抽出 ◆調査方法 郵送による配布・回収方式 ◆調査期間 平成27年10月16日（金）～11月2日（月） ◆有効回収数 1,426件 ◆有効回収率 35.7%
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 1 地域活動について 2 市民活動について 3 ボランティア活動について 4 寄附について

※本文、図表中に使われる「n」は回答者数であり、グラフの数値はすべて回答者数を基数とした比率（%）です。小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。複数回答では、%の合計が100%を超える場合があります。

基本属性

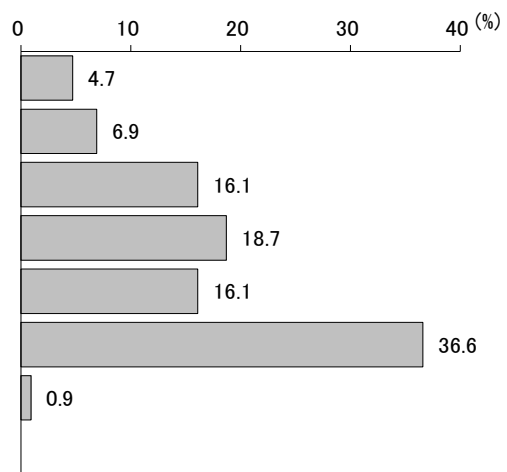
(1) 性別

	基数	構成比
男	667	46.8%
女	752	52.7%
無回答	7	0.5%
全体	1,426	100.0%



(2) 年齢

	基数	構成比
10歳代	67	4.7%
20歳代	98	6.9%
30歳代	230	16.1%
40歳代	266	18.7%
50歳代	230	16.1%
60歳以上	522	36.6%
無回答	13	0.9%
全体	1,426	100.0%

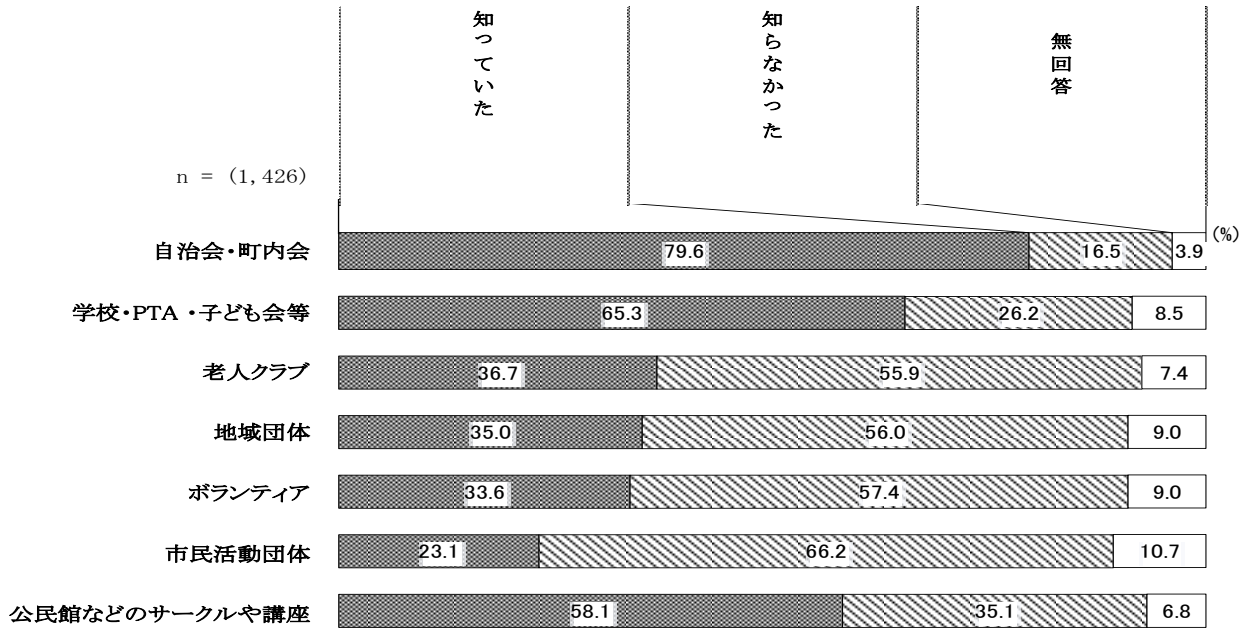


1 地域活動について

地域活動の周知状況

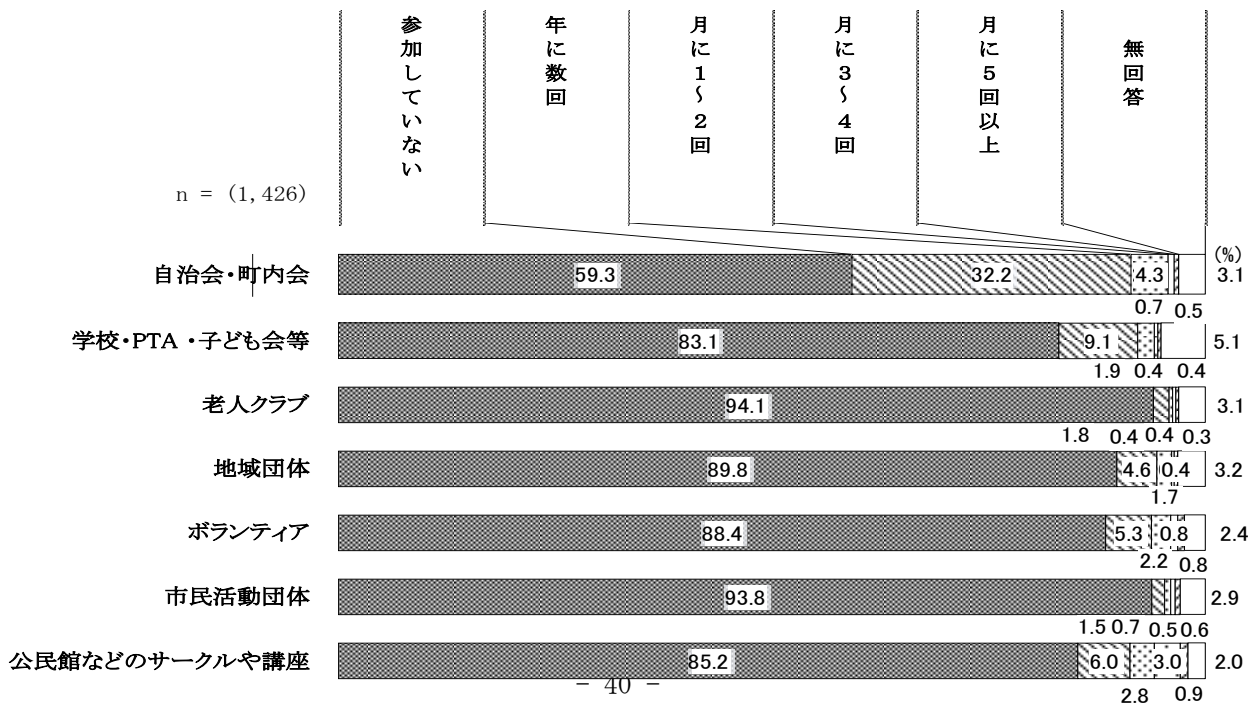
地域活動の周知状況で「知っていた」については、「自治会・町内会」が79.6%と最も高く、次いで、「学校・PTA・子ども会等」(65.3%)、「公民館などのサークルや講座」(58.1%)の順となっています。

一方、「知らなかった」については、「市民活動団体」が66.2%と最も高く、次いで「ボランティア」(57.4%)、「地域団体」(56.0%)、「老人クラブ」(55.9%)の順となっています。



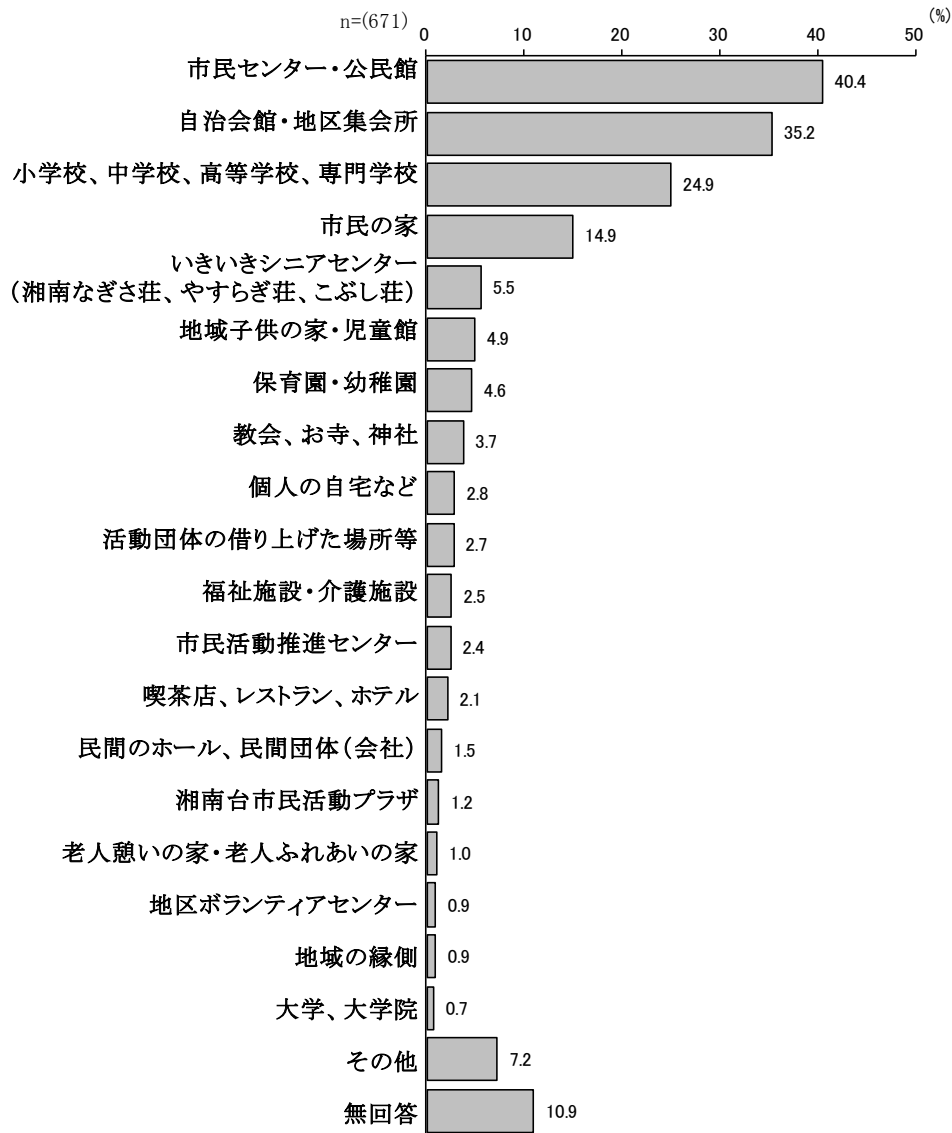
地域活動への参加の頻度と参加理由

地域活動への参加頻度については、「参加していない」は「学校・PTA・子ども会等」83.1%、「老人クラブ」94.1%、「地域団体」89.8%、「ボランティア」88.4%、「市民活動団体」93.8%、「公民館などのサークルや講座」85.2%と、「自治会・町内会」を除く各項目で8割を超えて高くなっています。「年に数回」「月に1〜2回」「月に3〜4回」「月に5回以上」を合わせた『参加している』は「自治会・町内会」が37.7%で最も高くなっています。



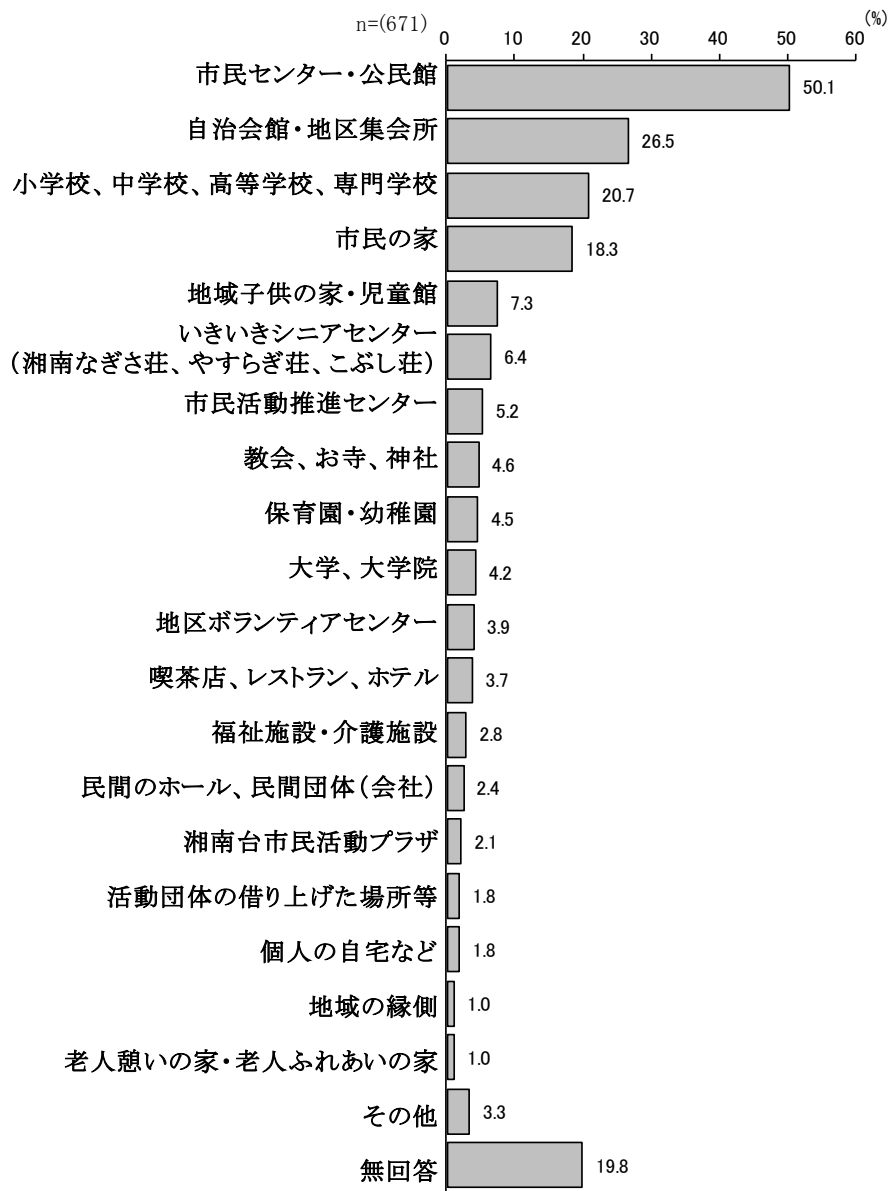
地域活動を行う場として利用している施設

地域活動を行う場として利用している施設については、「市民センター・公民館」が40.4%と最も高く、次いで、「自治会館・地区集会所」(35.2%)、「小学校、中学校、高等学校、専門学校」(24.9%)の順となっています。



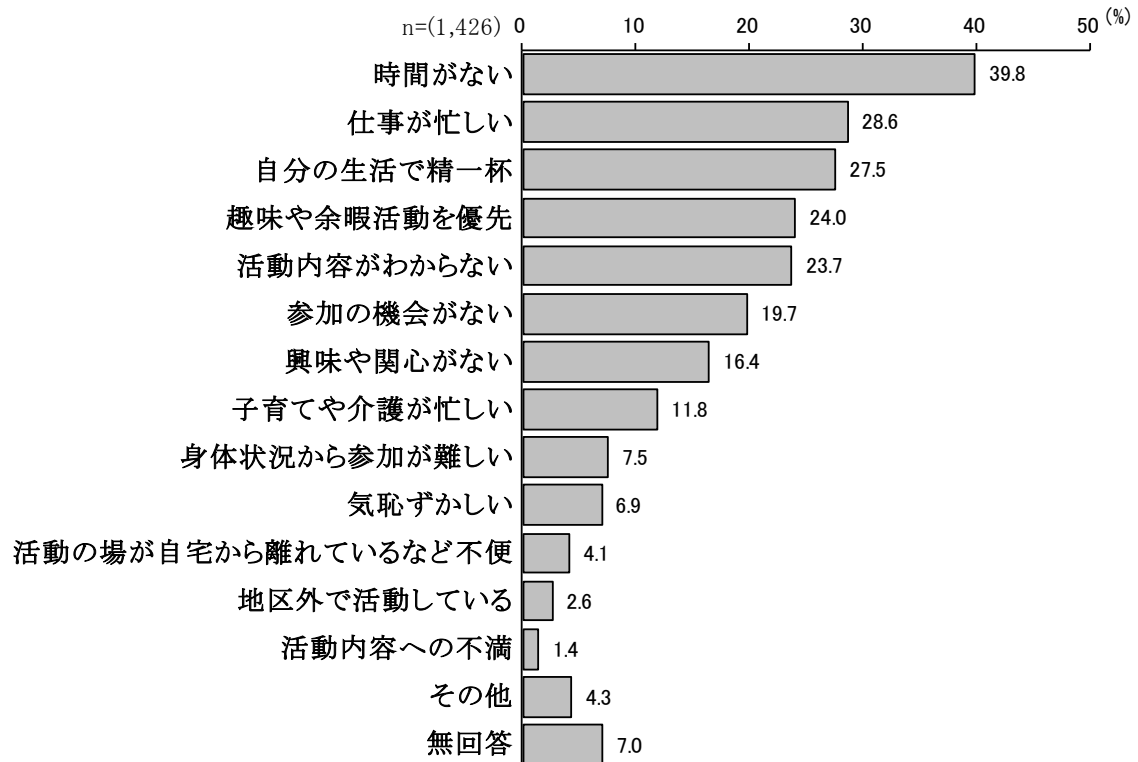
地域活動を行う場として今後利用したい施設

地域活動を行う場として今後利用したい施設については、「市民センター・公民館」が50.1%と最も高く、次いで、「自治会館・地区集会所」(26.5%)、「小学校、中学校、高等学校、専門学校」(20.7%)の順となっています。



地域活動に参加することに妨げとなること

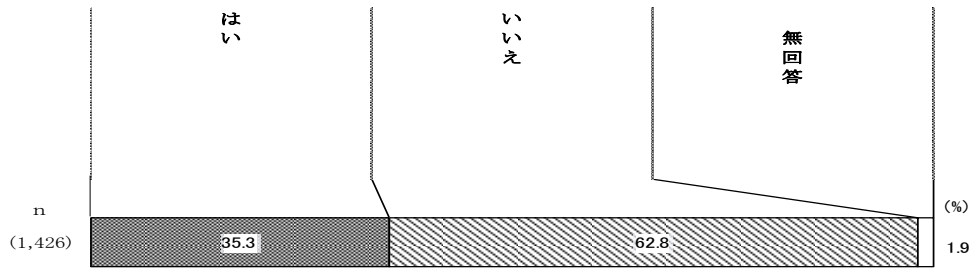
地域活動に参加することに妨げとなることについては、「時間がない」が39.8%と最も高く、次いで、「仕事が忙しい」(28.6%)、「自分の生活で精一杯」(27.5%)の順となっています。



2 市民活動について

市民活動への参加意向

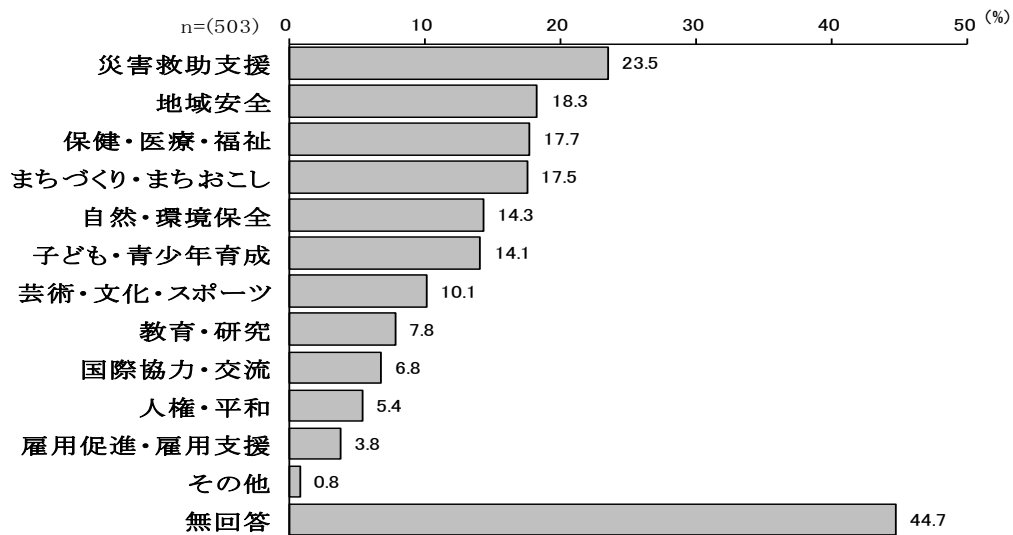
市民活動への参加意向については、「はい」が35.3%、「いいえ」が62.8%となっています。



参加したい市民活動の分野

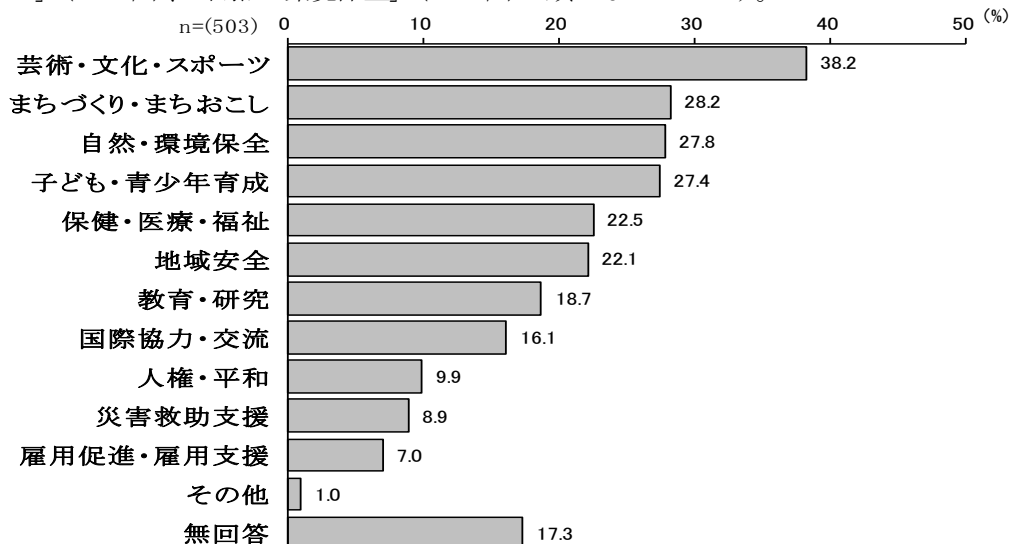
<震災関連>

参加したい震災関連活動については、「災害救助支援」が23.5%と最も高く、次いで、「地域安全」(18.3%)、「保健・医療・福祉」(17.7%)の順となっています。



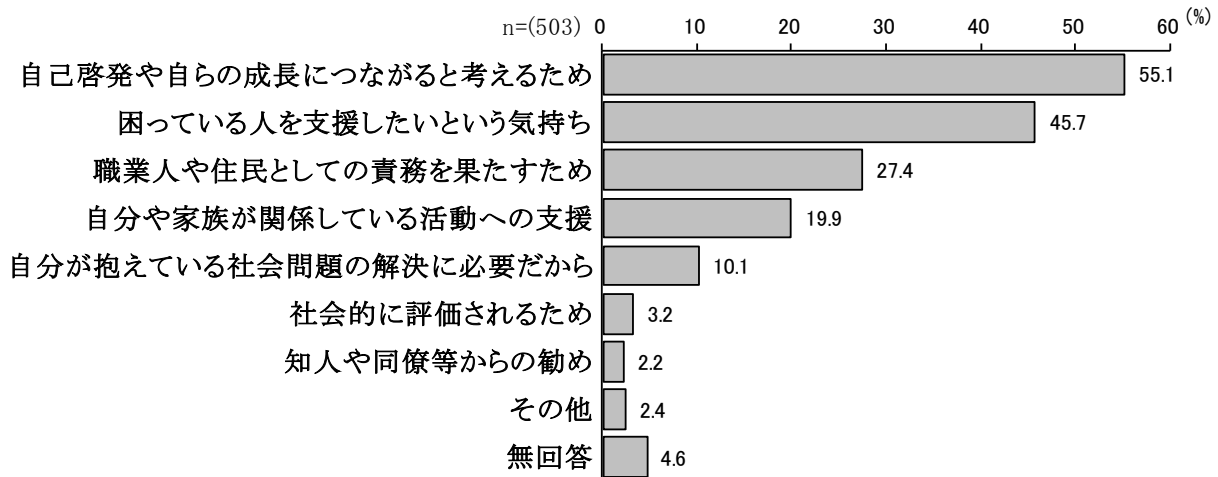
<震災関連以外>

震災関連を除く市民活動については、「芸術・文化・スポーツ」が38.2%と最も高く、次いで、「まちづくり・まちおこし」(28.2%)、「自然・環境保全」(27.8%)の順となっています。



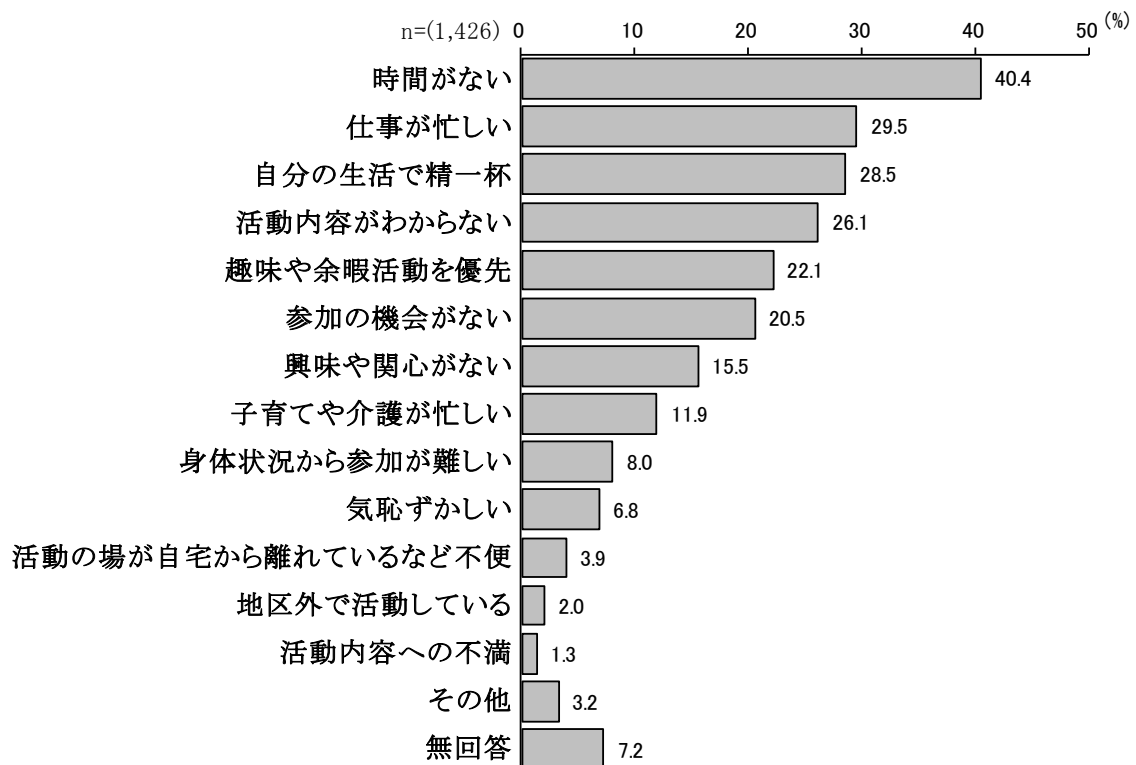
市民活動に参加する理由

市民活動に参加する理由については、「自己啓発や自らの成長につながるため」が55.1%と最も高く、次いで、「困っている人を支援したいという気持ち」(45.7%)、「職業人や住民としての責務を果たすため」(27.4%)の順となっています。



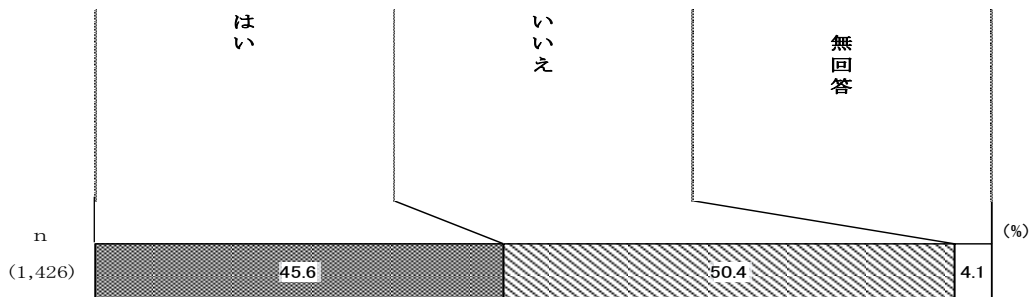
市民活動に参加することに妨げとなること

市民活動に参加することに妨げとなることについては、「時間がない」が40.4%と最も高く、次いで、「仕事が忙しい」(29.5%)、「自分の生活で精一杯」(28.5%)の順となっています。



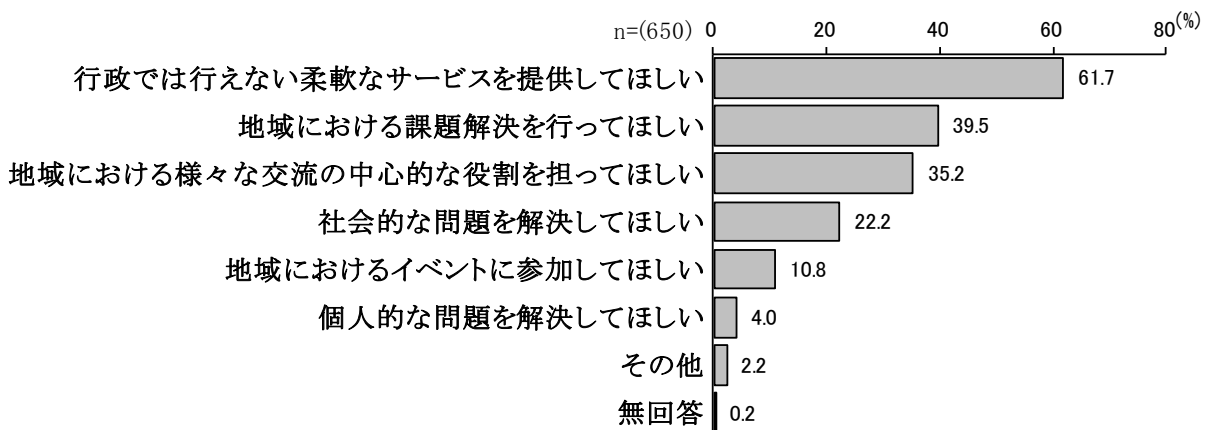
市民活動団体に期待することの有無

市民活動団体に期待することの有無については、「はい」が45.6%、「いいえ」が50.4%となっています。



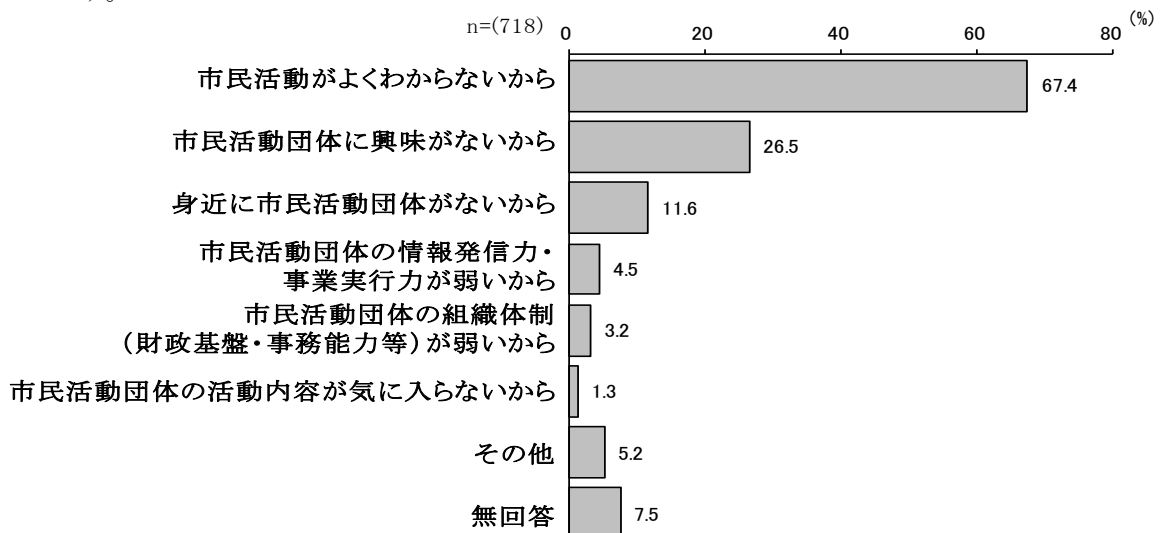
市民活動団体に期待することの内容

市民活動団体に期待することの内容については、「行政では行えない柔軟なサービスを提供してほしい」が61.7%と最も高く、次いで、「地域における課題解決を行ってほしい」(39.5%)、「地域における様々な交流の中心的な役割を担ってほしい」(35.2%)の順となっています。



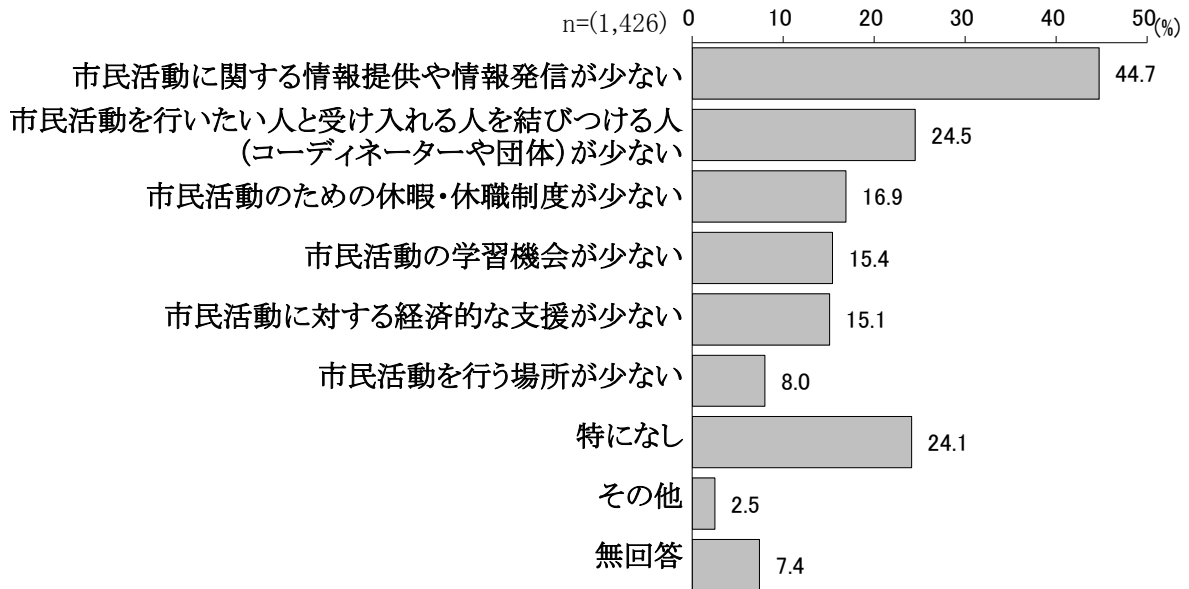
市民活動団体に期待することがない理由

市民活動団体に期待することがない理由については、「市民活動がよくわからないから」が67.4%と最も高く、次いで、「市民活動団体に興味がないから」(26.5%)、「身近に市民活動団体がないから」(11.6%)の順となっています。



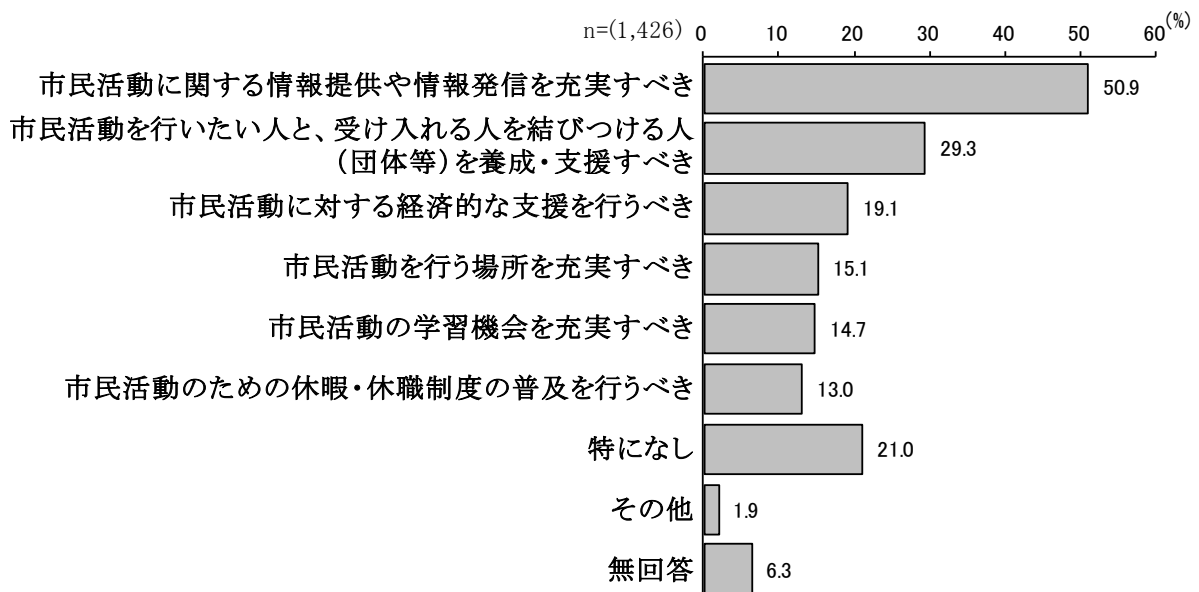
市民活動団体が活動するときに妨げになること

市民活動団体が活動する時に妨げになることについては、「市民活動に関する情報提供や情報発信が少ない」が44.7%と最も高く、次いで、「市民活動を行いたい人と受け入れる人を結びつける人(コーディネーターや団体)が少ない」(24.5%)、「市民活動のための休暇・休職制度が少ない」(16.9%)の順となっています。



市民活動について市に望むこと

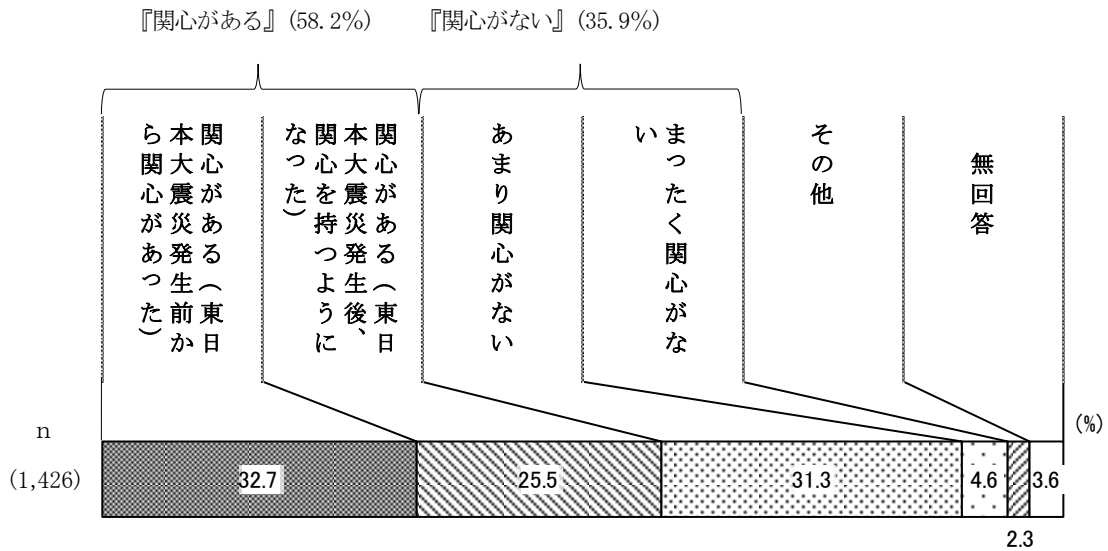
市民活動について市に望むことについては、「市民活動に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が50.9%と最も高く、次いで、「市民活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき」(29.3%)、「市民活動に対する経済的な支援を行うべき」(19.1%)の順となっています。



3 ボランティア活動について

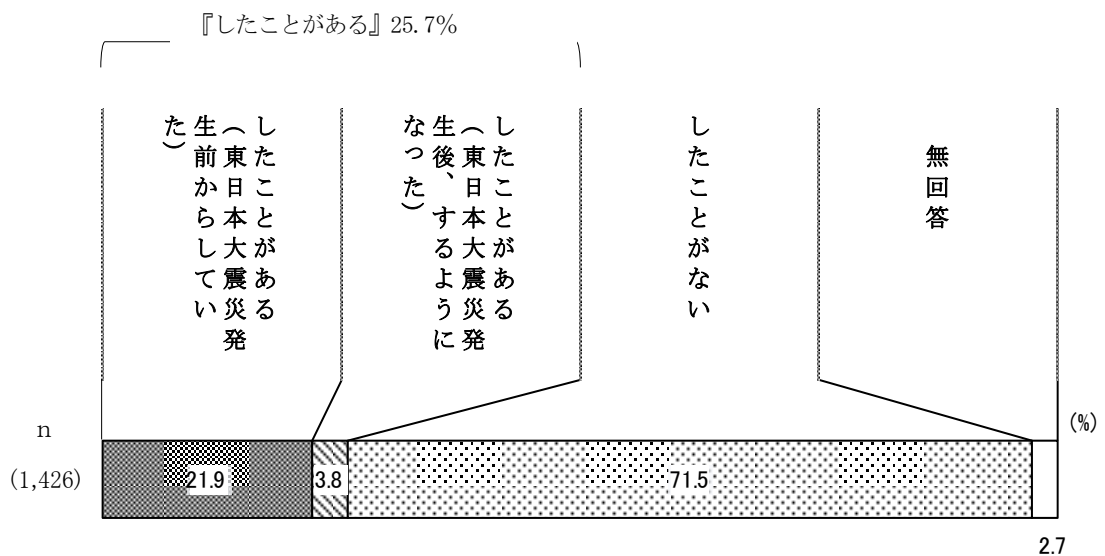
ボランティア活動への関心の有無

ボランティア活動への関心の有無については、「関心がある(東日本大震災発生前から関心があった)」が32.7%と最も高く、「関心がある(東日本大震災発後、関心を持つようになった)」(25.5%)を合わせた『関心がある』は58.2%となっています。



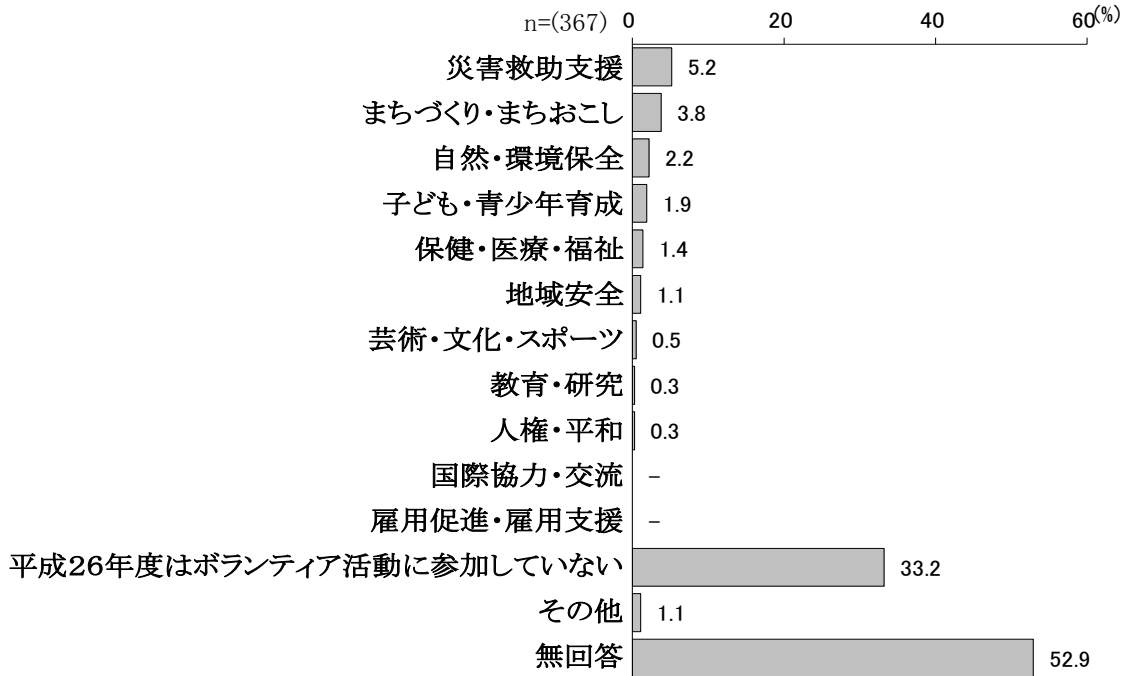
ボランティア活動の経験

ボランティア活動の経験については、「したことがない」が71.5%と最も高く、次いで、「したことがある(東日本大震災発生前からしていた)」(21.9%)、「したことがある(東日本大震災発後、するようになった)」(3.8%)の順となっています。



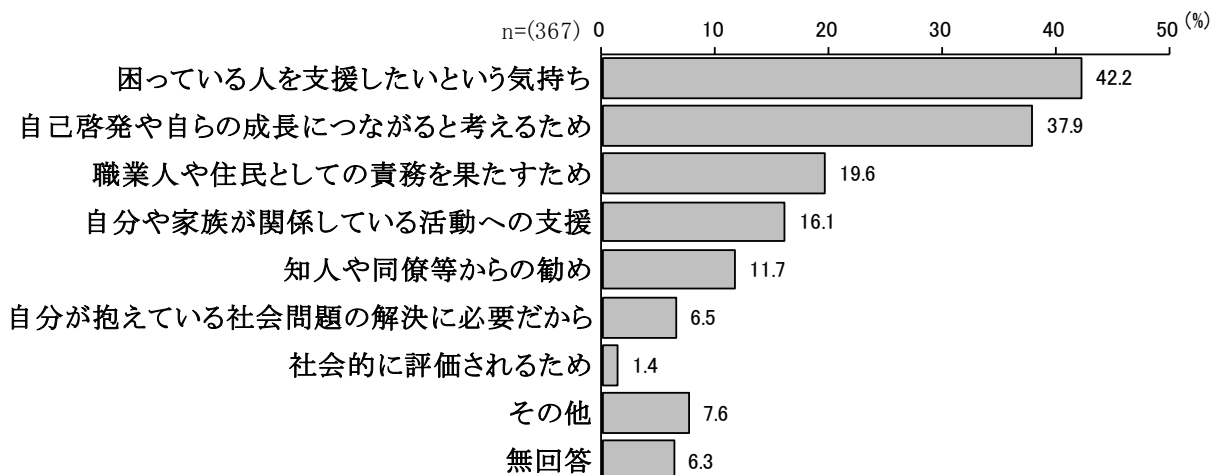
平成26年度中に参加したことがあるボランティア活動

平成26年度中に参加したことがある震災関連のボランティア活動については、「災害救助支援」が5.2%と最も高く、次いで、「まちづくり・まちおこし」(3.8%)、「自然・環境保全」(2.2%)の順となっています。一方、「平成26年度はボランティア活動に参加していない」は33.2%となっています。



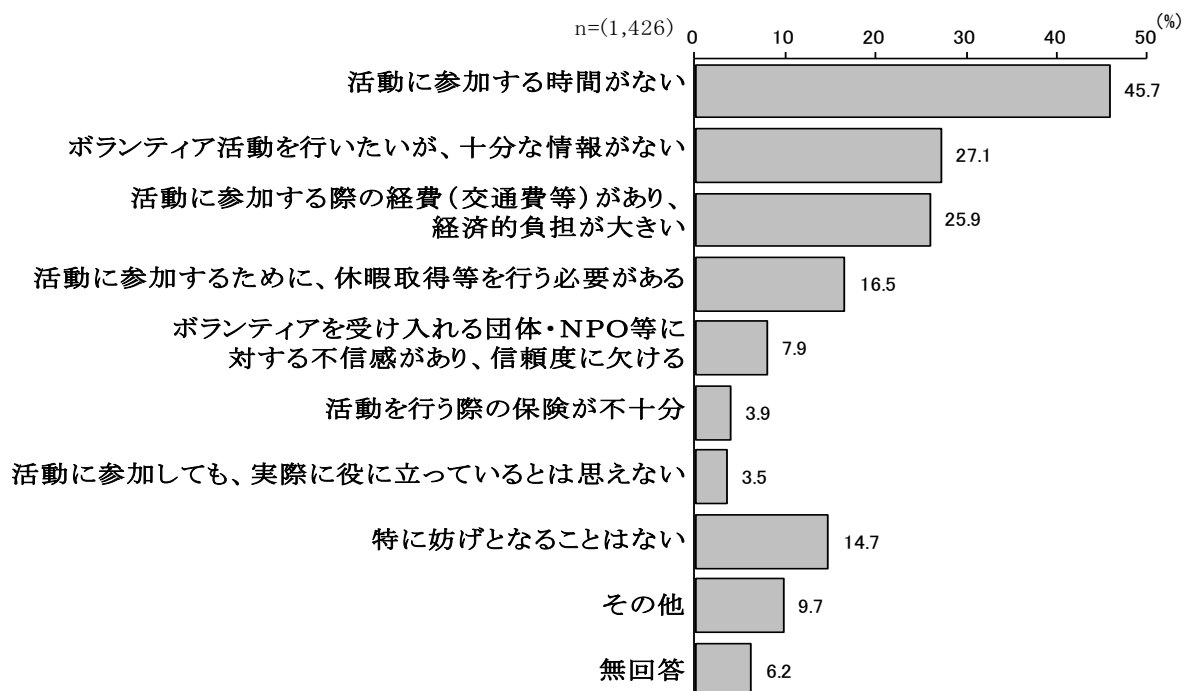
ボランティア活動に参加する理由

ボランティア活動に参加する理由については、「困っている人を支援したいという気持ち」が42.2%と最も高く、次いで、「自己啓発や自らの成長につながるため」(37.9%)、「職業人や住民としての責務を果たすため」(19.6%)の順となっています。



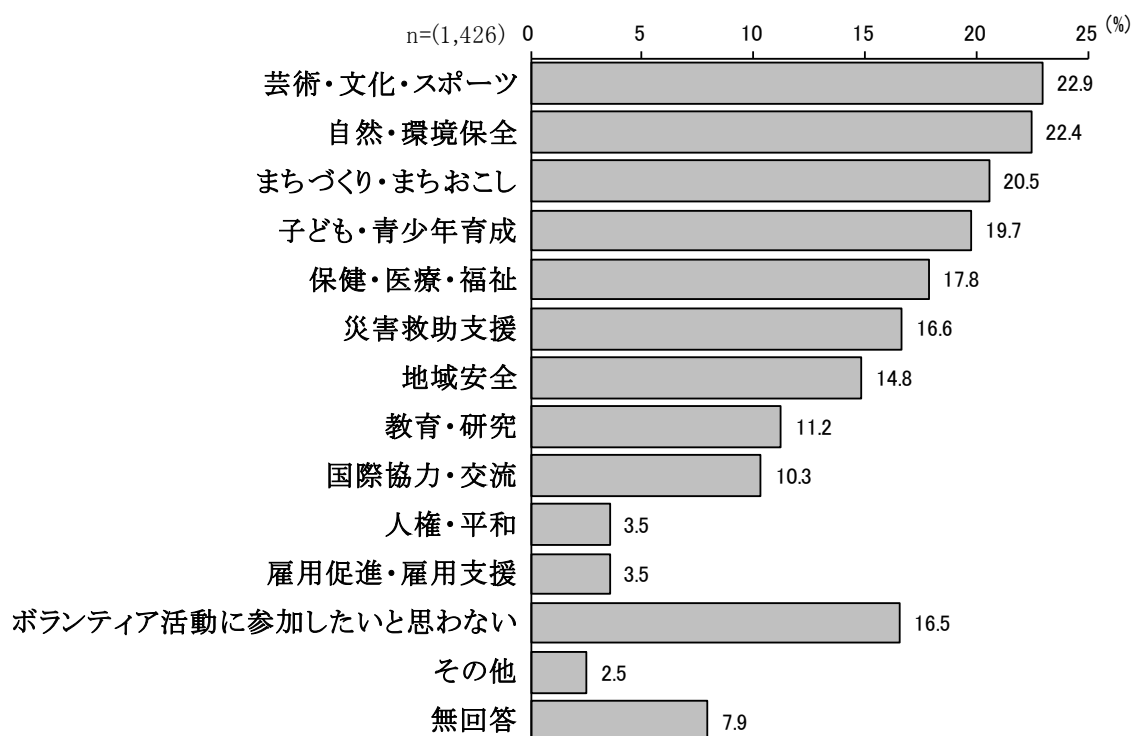
ボランティア活動に参加することに妨げとなること

ボランティア活動に参加することに妨げとなることについては、「活動に参加する時間がない」が45.7%と最も高く、次いで、「ボランティア活動を行いたいが、十分な情報がない」(27.1%)、「活動に参加する際の経費(交通費等)があり、経済的負担が大きい」(25.9%)の順となっています。



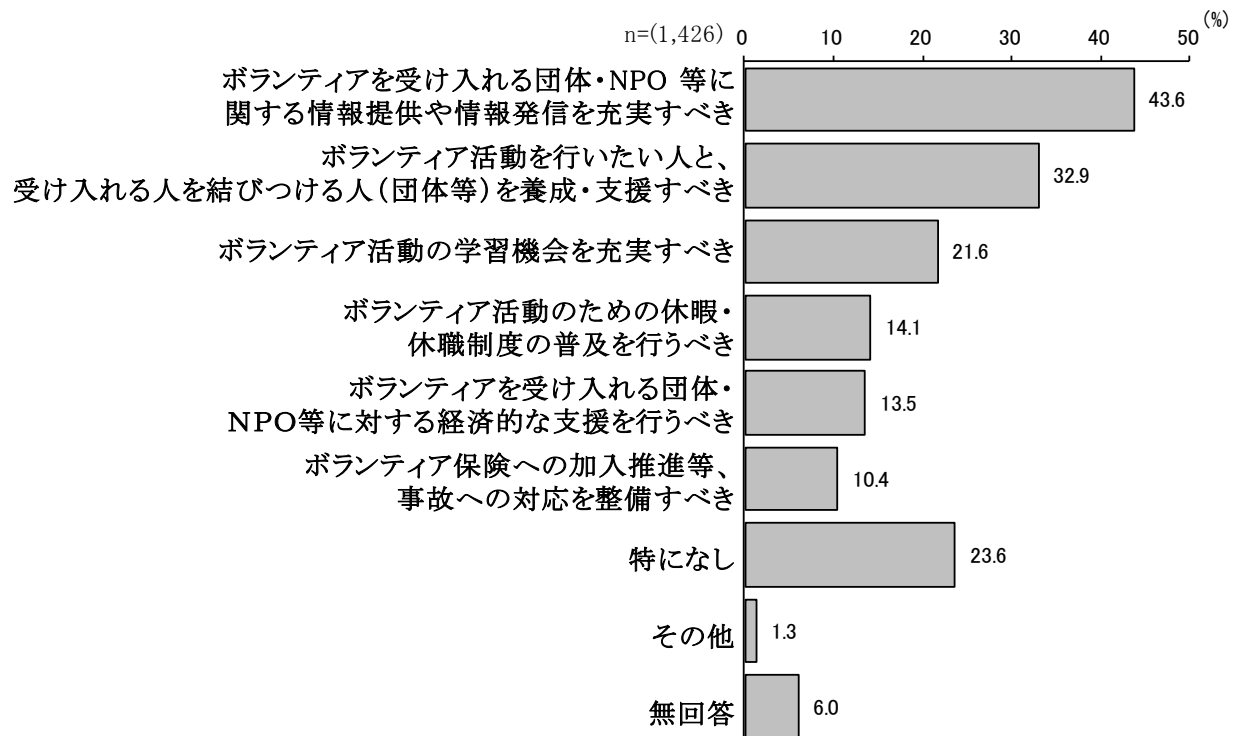
今後参加したいボランティア活動の分野

今後参加したいボランティア活動の分野については、「芸術・文化・スポーツ」が22.9%と最も高く、次いで、「自然・環境保全」(22.4%)、「まちづくり・まちおこし」(20.5%)の順となっています。



ボランティア活動について市に望むこと

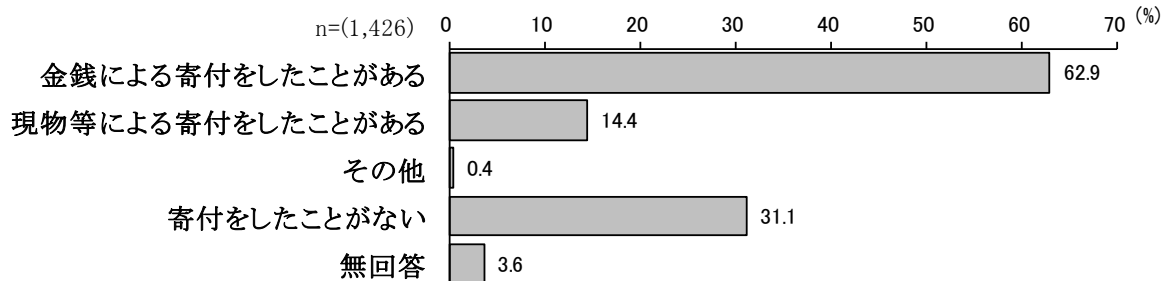
ボランティア活動について市に望むことについては、「ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が43.6%と最も高く、次いで、「ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき」(32.9%)、「ボランティア活動の学習機会を充実すべき」(21.6%)の順となっています。



4 寄付について

寄付経験の有無

寄付経験の有無については、「金銭による寄付をしたことがある」が62.9%と最も高く、次いで、「寄付をしたことがない」(31.1%)、「現物等による寄付をしたことがある」(14.4%)の順となっています。

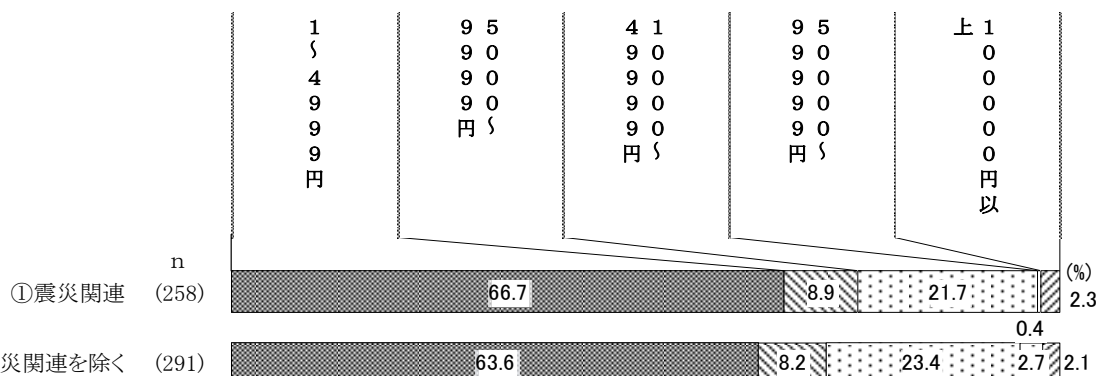


平成26年度に寄付した金額、回数、現物を寄付した回数

<年間寄付金額>

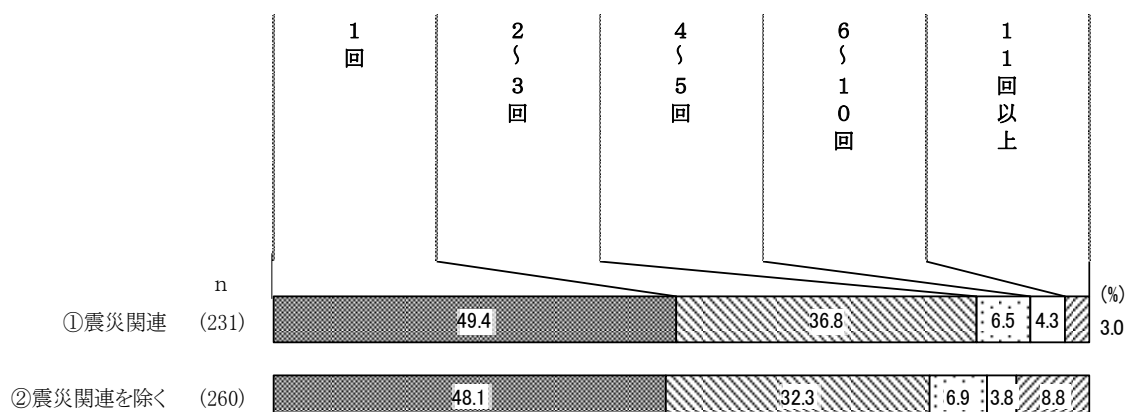
あなたの年間寄付金額については、震災関連において「1～4,999円」が66.7%と最も高く、次いで、「10,000～49,999円」(21.7%)、「5,000～9,999円」(8.9%)の順となっています。

一方、震災関連以外において「1～4,999円」が63.6%と最も高く、次いで、「10,000～49,999円」(23.4%)、「5,000～9,999円」(8.2%)の順となっています。



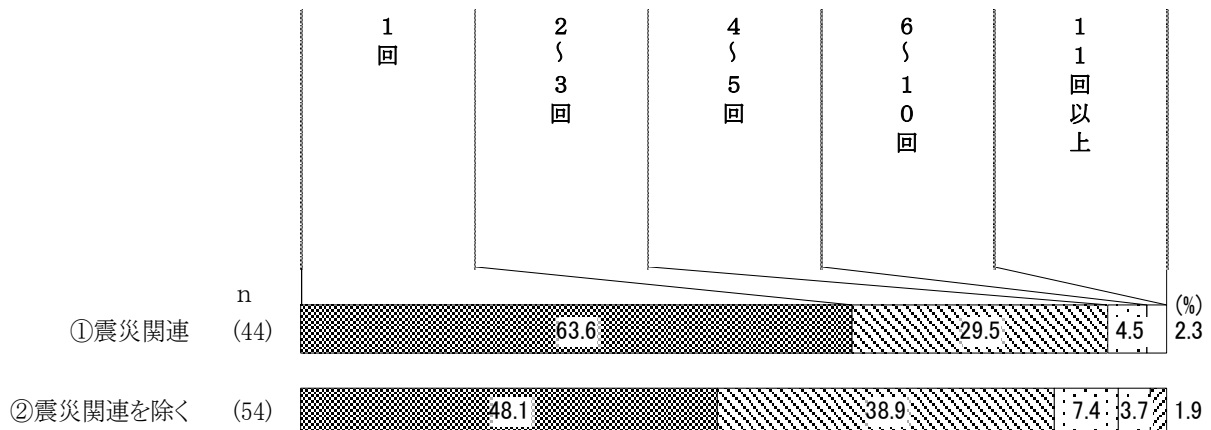
<年間金銭寄付回数>

年間金銭寄付回数については、震災関連において「1回」が49.4%と最も高く、次いで、「2～3回」(36.8%)、「4～5回」(6.5%)の順となっています。一方、震災関連以外において「1回」が48.1%と最も高く、次いで、「2～3回」(32.3%)、「11回以上」(8.8%)の順となっています。



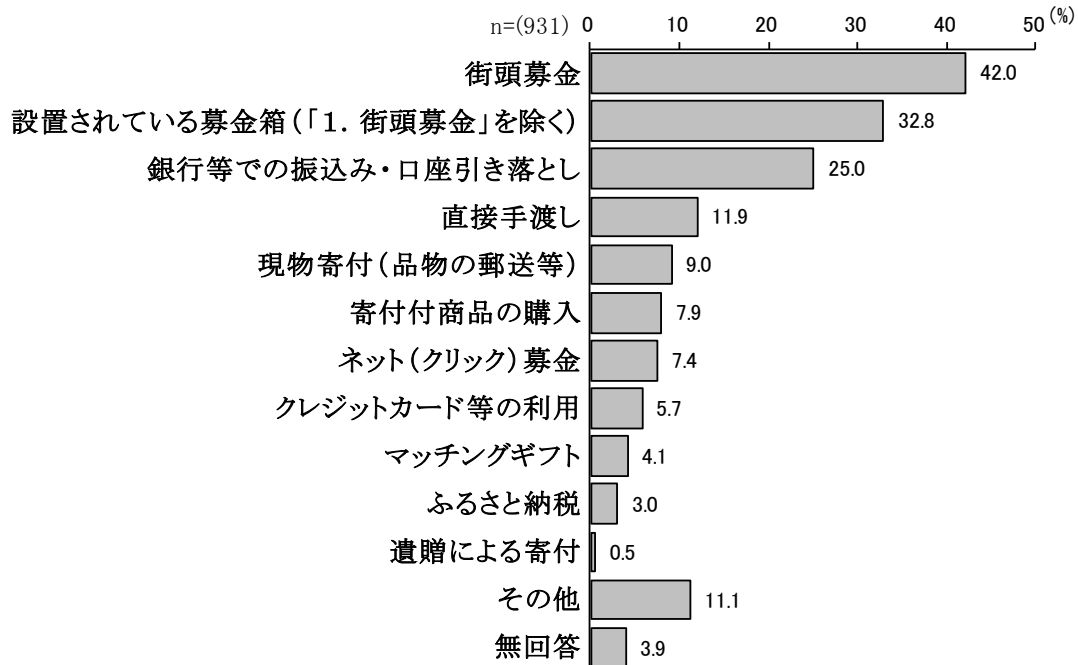
＜年間現物等寄付回数＞

年間現物等寄付回数については、震災関連において「1回」が63.6%と最も高く、次いで、「2～3回」(29.5%)、「4～5回」(4.5%)の順となっています。一方、震災関連以外において「1回」が48.1%と最も高く、次いで、「2～3回」(38.9%)、「4～5回」(7.4%)の順となっています。



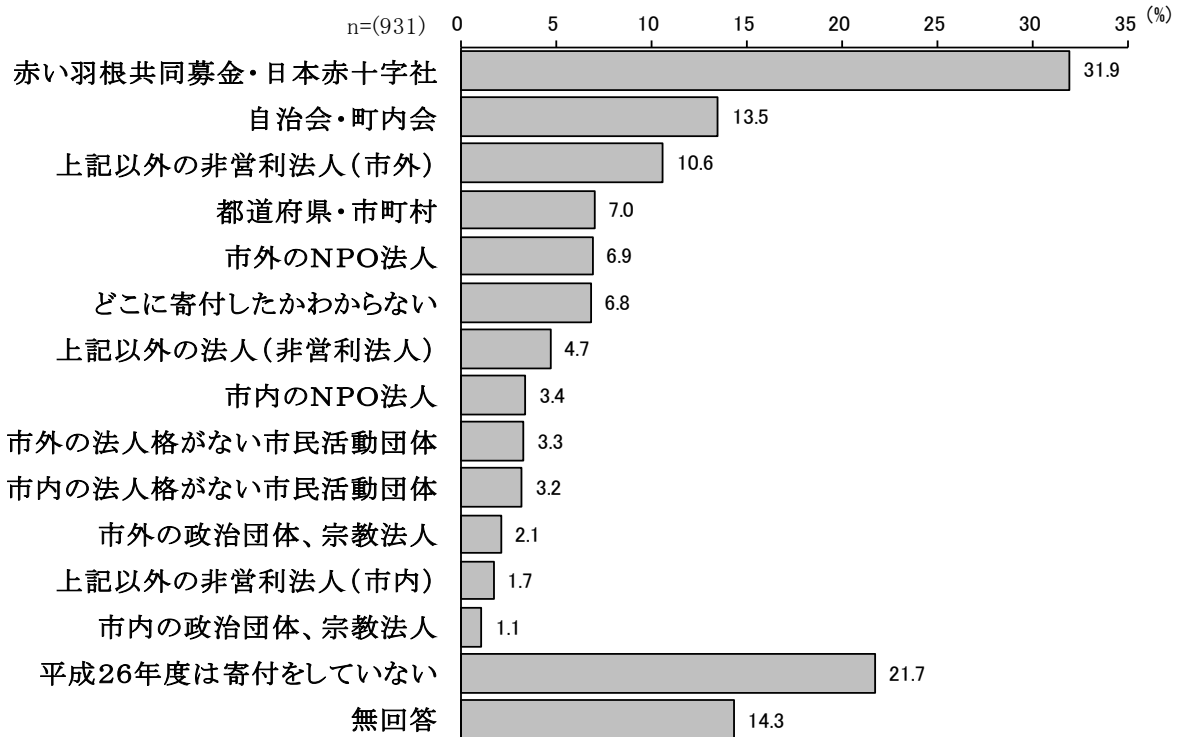
寄付を行った方法

寄付を行った方法については、「街頭募金」が42.0%と最も高く、次いで、「設置されている募金箱(「1. 街頭募金」を除く)」(32.8%)、「銀行等での振込み・口座引き落とし」(25.0%)の順となっています。



平成26年度に寄付をした団体

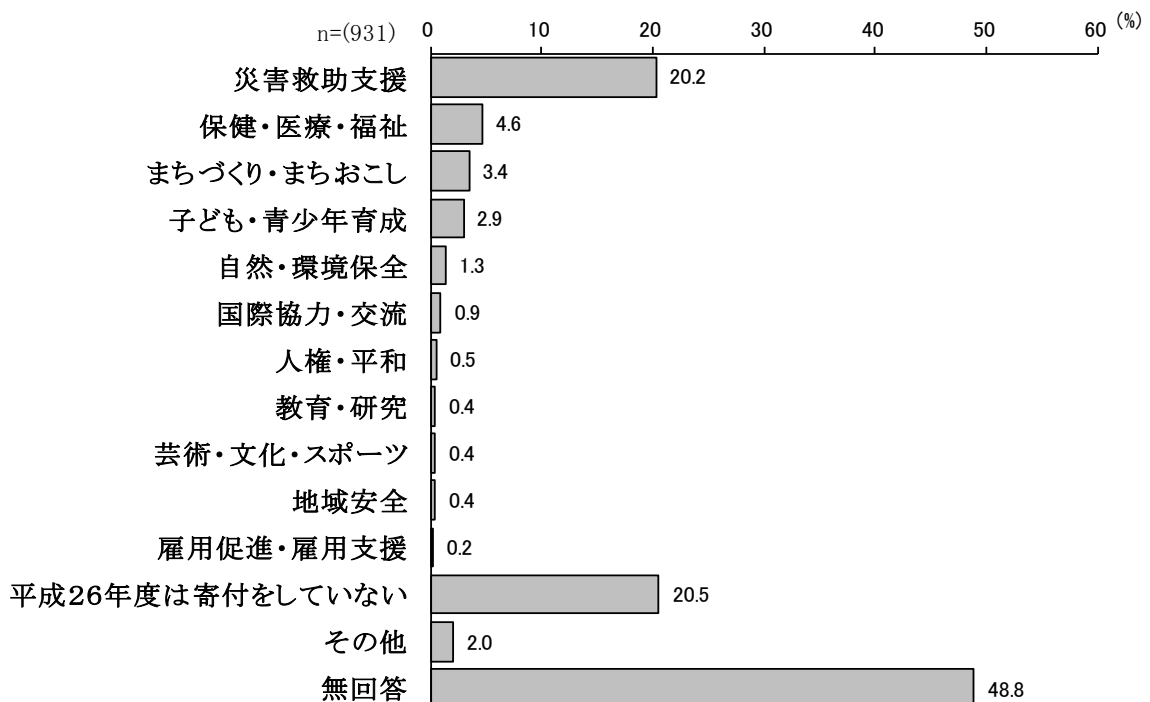
平成26年度に寄付をした団体については、「赤い羽根共同募金・日本赤十字社」が31.9%と最も高く、次いで、「自治会・町内会」(13.5%)、「上記以外の非営利法人(市外)」(10.6%)の順となっています。一方、「平成26年度は寄付をしていない」は21.7%となっています。



平成26年度に寄付をした分野

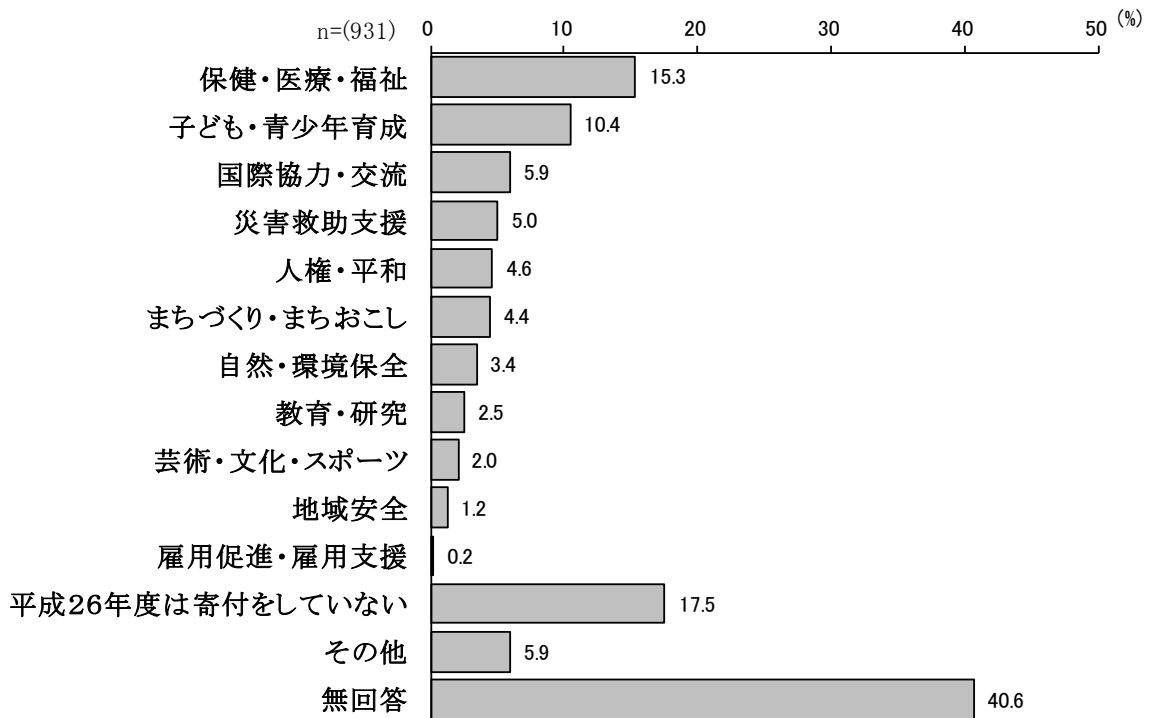
<震災関連>

平成26年度に寄付をした震災関連分野については、「災害救助支援」が20.2%と最も高く、次いで、「保健・医療・福祉」(4.6%)、「まちづくり・まちおこし」(3.4%)の順となっています。一方、「平成26年度は寄付をしていない」は20.5%となっています。



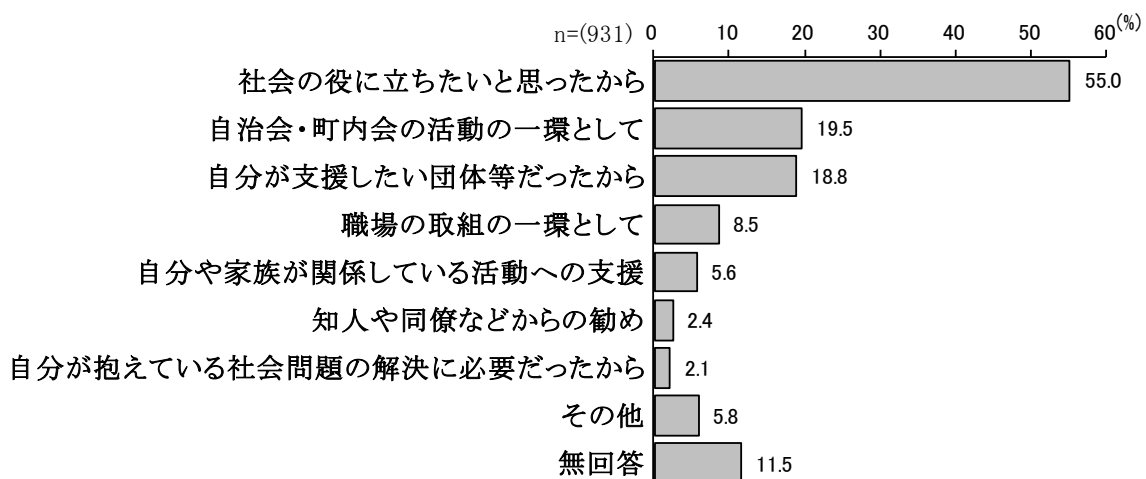
<震災関連以外>

平成26年度に寄付をした震災関連以外の分野については、「保健・医療・福祉」が15.3%と最も高く、次いで、「子ども・青少年育成」(10.4%)、「国際協力・交流」(5.9%)の順となっています。一方、「平成26年度は寄付をしていない」は17.5%となっています。



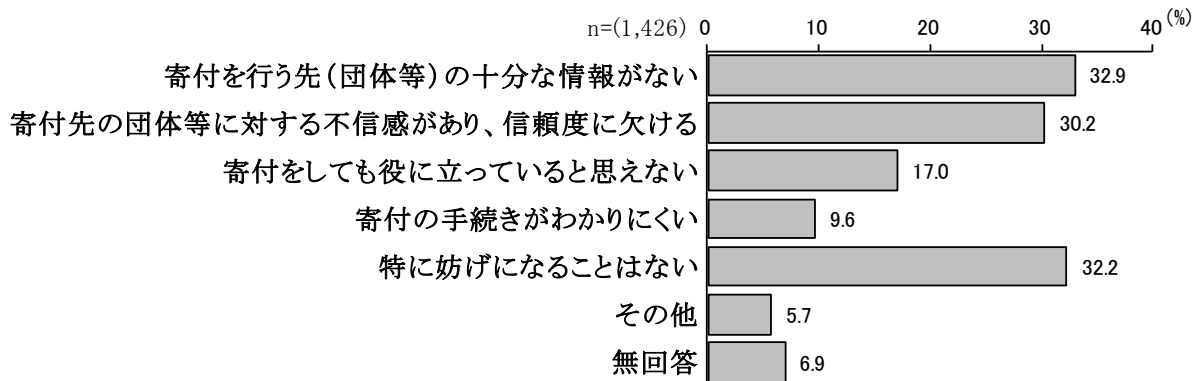
寄付をした理由

寄付をした理由については、「社会の役に立ちたいと思ったから」が55.0%と最も高く、次いで、「自治会・町内会の活動の一環として」(19.5%)、「自分が支援したい団体等だったから」(18.8%)の順となっています。



寄付をするにあたり妨げとなること

寄付をするにあたり妨げとなることについては、「寄付を行う先(団体等)の十分な情報がない」が32.9%と最も高く、次いで、「寄付先の団体等に対する不信感があり、信頼度に欠ける」(30.2%)、「寄付をしても役に立っていると思えない」(17.0%)の順となっています。一方、「特に妨げになることはない」は32.2%となっています。



寄付促進のために市に望むこと

寄付促進のために市に望むことについては、「寄付に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が48.5%と最も高く、次いで、「寄付を促進する制度を充実すべき」及び「寄付を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき」(13.8%)の順となっています。

